

県政通信第 2 号

池田ちか子事務所
柏崎市上田尻 2938-4
〔池の峰交差点近く〕
〔赤い郵便ポストが目印〕
TEL : 0257-47-7460
FAX : 0257-47-7461

池田ちか子県政通信

柏崎市議会議員三期活動後、新潟県議会議員一期目の県議活動報告

9月定例県議会が、9月29日～10月16日までの日程で開催されました。委員会審査に先立って行われた、県知事や部局長が出席しての連合委員会で質問に立ち、地方創生に係る考え方を知事に、高等学校の再編整備計画について教育長に考えを聞きました。



地方創生と高校再編整備計画を取り上げる

9月定例県議会 ～連合委員会～ 高等学校再編計画 について問う

9月定例県議会が、9月29日～10月16日までの日程で開催されました。委員会審査に先立って行われた、県知事や部局長が出席しての連合委員会で質問に立ち、地方創生に係る考え方を知事に、高等学校の再編整備計画について教育長に考えを聞きました。



答弁する泉田県知事

生徒数が確実に減少することから、今の対象者は、中高生やその保護者、校長、市町村長や教育長などです。アンケート結果を参考に、素案を策定し今年12月には県内各地で説明会を開催する予定だとしています。

◆新潟県教育委員会が
中長期的な高校再編
整備計画を策定中
人口減少が進み、中学校の卒業生も減少していることから、県教育委員会は「中長期的な高等学校再編整備計画」を策定していきま

す。10年間の長期にわたる計画は、今回の計画で二回目です。

◆県民の意見を十分に聞いて
中学校卒業者数は、今年春には2万1700人でしたが、平成39年度(計画最終年度)には1万7800人となつて、10年間に3900人も減少すると見込まれています。これは40人学級に換算すると97学級分です。県教育委員会は、今年7～8月にアンケート調査を実施しました。アンケート

の対象者は、中高生やその保護者、校長、市町村長や教育長などです。アンケート結果を参考に、素案を策定し今年12月には県内各地で説明会を開催する予定だとしています。



高井教育長に高校再編計画について問う

9月定例県議会

本会議 委員会での議論

◇ 総務文教委員会

◎新潟県版総合戦略を策定

国が示した『まち・ひと・しごと創生法』に基づき、都道府県と市町村はそれぞれ
の自治体版総合戦略を策定
することになっています。新
潟県においても、このほど人
ロビジョンと創生総合戦略

の素案がまとまりました。9
月定例議会における意見も
反映させて成案にしていく
として、総務文教委員会に素
案が示されました。
本県の戦略は、県の最上位
計画である『夢おこし政策プ
ラン』の基本理念を踏襲して
策定されました。

◇ 産業経済委員会

◎ TPP交渉大筋合意に

伴う県内への影響と対応

TPP交渉に参加してい
る十二か国は、10月5日朝、
共同記者会見を開き、交渉が
大筋合意に達したと声明を
発表しました。今後問題とな
るのは、日本国内への影響で
あり、とりわけ農業県である
本県の農業への影響です。

8日に開かれた産業経済委
員会では、多くの委員がこの
問題を取り上げました。農林
水産部長は『本県への影響は、
米・豚肉・牛肉だ』とし、豚
肉・牛肉については、海外か
ら安い肉が入ってくることに

で肉の相場が下がることが
懸念されると答弁しました。
最も影響が心配されるの
が米です。農林水産部長は、
『特別枠で入ってきた米は
備蓄して市場から隔離する
とされているが、主食用米で
はないとしても5年たてば
出てくることから、市場の中
の需給バランスに何らかの
影響を及ぼすことを懸念す
る』という考えを示しました。
なお県は、知事を本部長と
する、TPP対策本部を設置
しました。対策本部は情報収
集と県内農業への影響を探
り、対策を講じるとしていま
す。

◇ 厚生環境委員会

◎ 豪雨災害時の広域避難

のあり方は？

台風18号により、関東と
東北の多くの地域で甚大な
被害が発生しました。本県も
大河を抱えていることから、
万全の豪雨水害対策を講じ
る必要があります。

一般質問や常任委員会審査
で、関東・東北豪雨や本県の
水害対策について多くの議
員が取り上げました。昨年の
広島市土砂災害や先般の関
東・東北豪雨では、住民避難
について多くの課題があり
ました。防災局長は、その課
題について次のように認識
していると述べました。

- ① 避難指示の発令基準があい
まいで、発令が遅れたこと
- ② 避難指示等の対象地域の選
定の確でなかつたこと
- ③ 隣接自治体に避難するとい
う発想がなかつたこと
- ④ 避難を促す情報が住民に十
分伝達されなかつたこと



◇知事：東京電力が独自に分析することは否定しない
が、事故の当事者である東京電力の分析は、信用でき
るか疑問。県技術委員会ですら十分確認するようにしてい
ただきたい。

○議員：福島第一原発の全貌解明は至難の業である。
事故の完全な解明を再稼働の前提とした場合、事実
上、再稼働はできないのではないかと

◇知事：不可能なことを求めているわけではなく、組
織運営や人的要因まで含めて、事故の原因、背景事情

や責任について、徹底的に究明することが必要と考えて
いる。

○議員：規制基準により防潮堤などのハード整備がされ
て、過酷事故対策がされているが、どう認識するか？

◇知事・防災局長：過酷事故対策は完了していない。例
えば、原子炉建屋等の水密化、津波引き潮時にも冷却水
を取水できる設備、地下式及び地上式のフィルタバント
設備、アクセス道路の多重化、耐火障壁の設置などの内
部火災対策 等々多数ある。

よいよい教育環境の達成は？

～総務文教委員会 池田の質疑から～

○少人数学級パイロット事業の効果は？

県は2001年に小学校1、2年生を32人学級にしました。以来、少人数パイロット事業として、少人数学級の取組を進めてきましたが、今年度で中学3年生まで実施しました。(小1、2は32人、小3～中3までは35人)

義務教育課長は「このことにより様々な効果が出ており、中学校においては子どもの教育相談をする時間が具体的に増えているという声がある」と答弁しました。

○教職員の多忙化解消

「午後7時には退勤」は実施されているか？

県教育委員会は、教職員の多忙化を軽減するため、今年の春に午後7時の退勤を促す文書を出しました。県立の学校に比べ、市町村立の小中学校の取組は、まだ十分ではないようです。義務教育課長は「市町村教育委員会の解釈と権限だ」と述べましたが、機会をとらえて、県教委が出した文書の意図を市町村教委に理解してもらう取組を続ける必要があるのではないかと思います。

常総市では、市の中央部を鬼怒川が流れており、市街地が東と西に分かれていきます。鬼怒川が氾濫した時に、つくば市の方に逃げるとは考えずに、氾濫している川の方に向かい西側の高台に避難誘導したことが大きな反省点となっています。

委員会議事で危機対策課は、本県の場合、そのような地域がないか、直ちに確認してみたいと思いました。

◎介護人材の確保

どうする？

厚生労働省によれば、2025年に必要な介護人材は253万人になると言われています。同年までに約215万人の介護人材が確保できるシナリオを描いたとしても、37.7万人不足することになります。

この対策について福祉保健課長は、「介護人材確保対策会議」で次のようなポイントで議論している」としました。

- ・若者や学生に選ばれる職業になるための魅力づくり
- ・や、やりがいについての情報発信
- ・女性高齢者等の潜在的労働力の参入促進

- ・現在働いている職員のキャリアアップ
- ・労働環境の改善による離職防止(介護の機械化、ノーリフト介護の技術研修など)

厚生労働省「雇用動向調査」によれば、全産業の平均離職率が14.5%であるのに対し、介護職員は17.8%(平成21年度)とやや高い状態にあります。

大助かい！

柏崎市が整備した高速バス利用者のための駐車場が完成しました。待ちに待った駐車場、助かっています。



完成した柏崎インターバス停近くの駐車場



柏崎刈羽原子力発電所に 関する知事発言

一般質問などで柏崎刈羽原発に関する質問が多数ありました。主なものは以下の通りです。

○議員：知事は、指揮命令系統や高線量下で住民避難のために民間人や自治体職員が作業を行うためには、原子力災害対策指針と労働安全衛生法との矛盾の解決を図ることが必要なもので、関係機関への勧告権の行使を原子力規制委員会田中委員長に要望したが、委員長

は消極的であったと聞いている。それでは本県の実効性ある避難計画は策定できないのではないかと？

◇知事：委員長からは前向きな回答はいただけなかった。法制度や組織体制、財源措置等は国が権限を持っており、これらの解決なくしては、被ばくを避けうる避難計画はできないと考えている。

○議員：東京電力は、柏崎刈羽原発の過酷事故時におけるフィルタバント使用後の放射性物質拡散を独自に分析すると言う。知事はこの方針をどう受け止めるか？

「佐渡金銀山」世界遺産 登録推進議員連盟 現地視察を実施

『佐渡金銀山』世界遺産登録推進議員連盟は、佐渡金銀山が世界遺産登録されることを目指して活動する議員連盟です。世界遺産登録までのながれは図1のとおりで、『佐渡金銀山』は暫定リストに入っています。しかし残念ながら今年の推薦書の対象にはなりません。早期に推薦対象となるよう、私たち議連は8月31日

9月1日の日程で、現地視察を行いました。登録を目指す資産は、西三川金山、相川金銀山など7つで構成されています。400年以上にわたる各時代の鉱山遺跡・町並みがよく残されている世界で唯一の鉱山だと言われ、佐渡で造られた金貨幣が、江戸幕府・明治政府の経済体制の基礎となったとも言われています。

各資産をつぶさに見せていただき、その価値を実感しました。しかし、文化庁からはいくつかの検討を要する事項の指摘もあります。その一つが、鉄骨やコンクリート構造物の保全です。今回の視察で、私たち新潟県民それぞれが、佐渡に残る資産の価値を理解し、伝えていくことの必要性を感じました。

図1 世界遺産に登録されるまでのながれ

① 暫定リストの作成

国が世界遺産リストへの登録の審査に出そうと考えている遺産のリスト（暫定リスト）を作る
※佐渡金銀山はここに入っている



② 推薦書提出

国は暫定リストの中から推薦する遺産を選び推薦する。（1年に一件のみ）



③ 調査評価

推薦された遺産を専門機関（イコモス）が現地調査し、登録が可能かどうか評価



⑥ 審査

年に一度開かれる世界遺産委員会で、登録するかどうかについて審査



保存の検討を要する「大立堅坑」

上越市のまちづくりについて

勉強に行きます！

上越市では、様々な市民や市民団体が、まちづくりに活躍しています。活動の現場を視察してきたいと思います。参加を希望する方は、池田ちか子事務所までどうぞ。

○日時 11月17日（火）
8時30分アクアパークをバスで出発

○視察先 中部電力上越火力発電所～市民運営の映画館「高田世界館」～「浮喜世」で昼食と社長の大島氏の講演を聞く など

参加費は4,500円、先着40名です。
定員に達したら締め切らせていただきます。
お問い合わせは、池田ちか子事務所 ☎47-7460

安保関連法が成立してしまった

9月19日未明、安全保障関連法が成立してしまった。成立阻止のための野党の攻防も激しかった。民主党はじめ反対した野党に、そのような行動をさせたのは国民世論によることは間違いない。今まで、憲法を守る「護憲運動」は、比較的年齢の高い人々や、労働組合の運動として取り組まれてきた。これらの運動は広がらず、どちらかと言えば冷ややかな目で見られてきた感がある。しかし今回「もの言わぬ」人々が、自分の意思で立ち上がったことは、私にとっても大きな驚きであった。

その人々が言っている。「成立したから終わりではない」と。



新宿で行われた街宣行動に私も参加（9月9日）